

②市区町村児担当者

問A

(単位:人、%)

	A 勤務する市区町村がある都道府県名、市区町村名	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	北海道	132	9.2
2	青森県	31	2.2
3	岩手県	27	1.9
4	宮城県	27	1.9
5	秋田県	19	1.3
6	山形県	28	2.0
7	福島県	43	3.0
8	茨城県	40	2.8
9	栃木県	26	1.8
10	群馬県	28	2.0
11	埼玉県	60	4.2
12	千葉県	42	2.9
13	東京都	55	3.8
14	神奈川県	28	2.0
15	新潟県	24	1.7
16	富山県	12	0.8
17	石川県	15	1.0
18	福井県	14	1.0
19	山梨県	21	1.5
20	長野県	58	4.1
21	岐阜県	35	2.4
22	静岡県	29	2.0
23	愛知県	50	3.5
24	三重県	28	2.0
25	滋賀県	17	1.2
26	京都府	20	1.4
27	大阪府	41	2.9
28	兵庫県	37	2.6
29	奈良県	31	2.2
30	和歌山県	19	1.3
31	鳥取県	14	1.0
32	島根県	15	1.0
33	岡山県	20	1.4
34	広島県	17	1.2
35	山口県	16	1.1
36	徳島県	17	1.2
37	香川県	12	0.8
38	愛媛県	17	1.2
39	高知県	24	1.7
40	福岡県	42	2.9
41	佐賀県	16	1.1
42	長崎県	18	1.3
43	熊本県	33	2.3
44	大分県	17	1.2
45	宮崎県	22	1.5
46	鹿児島県	36	2.5
47	沖縄県	30	2.1
48	札幌市	0	0.0
49	仙台市	0	0.0
50	さいたま市	1	0.1
51	千葉市	0	0.0
52	横浜市	1	0.1
53	川崎市	1	0.1
54	相模原市	1	0.1
55	新潟市	1	0.1
56	静岡市	1	0.1
57	浜松市	1	0.1
58	名古屋市	1	0.1
59	京都市	1	0.1
60	大阪市	1	0.1
61	堺市	1	0.1
62	神戸市	1	0.1
63	岡山市	1	0.1
64	広島市	1	0.1
65	北九州市	1	0.1
66	福岡市	1	0.1
67	横須賀市	1	0.1
68	金沢市	0	0.0
69	熊本市	1	0.1
70	無回答	8	0.6
	n(回答者総数)	1,429	100.5

(注)1 本表に掲載した市は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)の規定に基づき児童相談所の設置が義務付けられている政令指定都市等である。

②市区町村児担当者

問B (単位:人、%)

	B 勤務する市区町村の人口規模区分	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	指定都市(政令指定都市・児童相談所設置市)	20	1.4
2	人口30万人以上の市区	54	3.8
3	人口10万人以上30万人未満の市区	196	13.8
4	人口10万人未満の市区	465	32.6
5	町	559	39.2
6	村	111	7.8
7	無回答	20	1.4
	n(回答者総数)	1,425	100.0

問C (単位:人、%)

	C 性別	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	男性	550	38.5
2	女性	834	58.4
3	無回答	45	3.1
	n(回答者総数)	1,429	100.0

問D (単位:人、%)

	D 職位	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	管理職(課長、室長等)	70	4.9
2	補佐クラス	213	14.9
3	係長クラス	416	29.2
4	係員クラス	430	30.1
5	その他	259	18.1
6	無回答	39	2.7
	n(回答者総数)	1,427	99.9

②市区町村児担当者

問E (単位:人、%)

	E 採用職種	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	専門職(社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、教諭、保育士、保健師、看護師などの資格・免許が採用の要件とされ、福祉・保健等の職域で任用された方)	508	35.5
2	行政職(各種資格・免許が採用の要件とされず、行政職として任用された方)	782	54.7
3	その他(上記に挙げた以外の専門職の方等)	100	7.0
4	無回答	39	2.7
	n(回答者総数)	1,429	99.9

問F (単位:人、%)

	F 経験年数(児童虐待の防止等に関する法律が施行された平成12年11月以降の児童虐待対応に係る経験年数(通算))	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年以上～3年未満	652	45.7
2	3年以上～5年未満	361	25.3
3	5年以上～10年未満	239	16.7
4	10年以上	108	7.6
5	無回答	68	4.8
	n(回答者総数)	1,428	100.1

②市区町村児担当者

問1-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-1 あなたの実感として、児童福祉行政に携わってからこれまでの間で、児童虐待は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	増えてきていると感じる	1144	80.1
2	変化していないと感じる	263	18.4
3	減ってきていると感じる	7	0.5
4	無回答	15	1.0
	n(回答者総数)	1,429	100.0

問1-2

(単位:人、%)

	【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-2「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する保護者の認知度・理解度がまだ十分ではなく、児童虐待を行う保護者が増えているから	89	7.9
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げていないため、児童虐待を行う保護者が増えているから	13	1.2
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が増えたため、児童虐待を行う保護者が増えているから	650	57.8
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度が上昇したため、児童虐待の通告が増えているから	349	31.0
5	その他	18	1.6
6	無回答	6	0.5
	n(回答者総数)	1,125	100.0

②市区町村児担当者

問1-3

(単位:人、%)

	【問1-1で「減ってきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-3「減ってきている」と実感している理由は 何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお 選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する認知度・理解度が上昇したた め、児童虐待を行わなくなった保護者が増えてい るから	2	28.6
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種 施策が効果を上げたため、児童虐待を行わなく なった保護者が増えているから	2	28.6
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの 等)が減少したため、児童虐待を行わなくなった保 護者が増えているから	1	14.3
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・ 理解度がいまだ不十分であるため、児童虐待の通 告も減少しているから	0	0.0
5	その他	2	28.6
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	7	100.1

問1-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-4 あなたは、児童虐待の発生要因は何で あると思いますか。次の選択肢のうち、特に大き な発生要因であると思う選択肢を三つまでお選 びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保護者の養育能力の不足	1,172	83.4
2	望まない妊娠	152	10.8
3	複雑な家族構造 (継父母などのステップファミリー等)	605	43.0
4	保護者の精神疾患等	513	36.5
5	保護者の地域からの孤立	420	29.9
6	家庭の経済的貧困	623	44.3
7	保育所等の社会資源の不足	16	1.1
8	虐待の世代間連鎖	401	28.5
9	児童虐待(暴力的虐待)を保護者も近隣住民も「し つけ」と考える風潮	123	8.7
10	子ども側の要因	55	3.9
11	その他	41	2.9
12	無回答	4	0.3
	n(回答者総数)	1,406	-

問2-1

(単位:人、%)

	n(回答者 総数)	1	2	3	4
		知らない	有効でない	今後も取 り組むべ き	無回答
【すべての方に伺います】 問2-1 児童虐待の発生の予防にも資するために、国 では、以下の取組を実施しています。これらの各取組 について、「(i) 知らない」、「(ii) 知っているが、有効 でないと思う」、「(iii) 知っており、今後も引き続き取 組むべきであると思う」のうち当てはまる選択肢を一つ お選びください。					
1 a 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 【厚】	1,429 (100.0)	6 (0.4)	16 (1.1)	1,403 (98.2)	4 (0.3)
2 b 養育支援訪問事業【厚】	1429 (100.0)	107 (7.5)	33 (2.3)	1277 (89.4)	12 (0.8)
3 c 児童虐待防止推進月間の推進【厚】【内】	1,427 (100.0)	8 (0.6)	356 (24.9)	1,046 (73.3)	17 (1.2)
4 d 地域子育て支援拠点事業【厚】	1,429 (99.9)	82 (5.7)	45 (3.1)	1,290 (90.3)	12 (0.8)
5 e スクールカウンセラー等活用事業【文】	1,429 (99.9)	145 (10.1)	80 (5.6)	1,189 (83.2)	15 (1.0)
6 f スクールソーシャルワーカー活用事業【文】	1,428 (100.0)	355 (24.9)	76 (5.3)	980 (68.6)	17 (1.2)
7 g 家庭教育支援基盤形成事業(親向けの学習講座や 家庭教育支援チーム活動)【文】	1,429 (100.0)	662 (46.3)	110 (7.7)	636 (44.5)	21 (1.5)
8 h 子どもの生活習慣づくり支援事業(「早寝早起き朝ご はん」国民運動)【文】	1,429 (100.0)	330 (23.1)	233 (16.3)	849 (59.4)	17 (1.2)
9 i 子どもの人権を含む各種啓発活動【法】	1,429 (100.0)	195 (13.6)	181 (12.7)	1,039 (72.7)	14 (1.0)

(注) 1 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したものである。

2 【厚】は厚生労働省、【内】は内閣府、【文】は文部科学省、【法】は法務省による取組を示す。

②市区町村児担当者

問2-2

(単位:人、%)

	【問2-1で「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」を「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】 問2-2 今後、乳児家庭全戸訪問事業をより効果的に実施するためには、何に力を入れるべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	本事業の訪問者は必ずしも専門資格を持っていないことから、保健師等専門資格を持った者を訪問させること	416	29.8
2	いまだ全戸訪問を達成できていないことから、全戸訪問を徹底させること	452	32.4
3	生後4か月までの訪問では期間が長いことから、生後2か月までなど生後間もない期間に訪問するよう徹底すること	293	21.0
4	その他	218	15.6
5	無回答	17	1.2
	n(回答者総数)	1,396	100.0

問2-3

(単位:人、%)

	【問2-1で「養育支援訪問事業」を「(ii) 知っているが、有効でないと思う」又は「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】 問2-3 本事業は、児童福祉法に位置付けられ、市区町村には実施の努力義務が課せられているところですが、実施する担当部署(母子保健担当、児童福祉担当等)は市区町村によって異なります。あなたは、本事業をどの部署が担当するべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	母子保健担当部署(新生児訪問など従来から訪問に係る取組を実施し、訪問に精通しているため)	407	31.3
2	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)と同じ担当部署(乳児家庭全戸訪問事業と連携して実施することが想定されているため)	502	38.6
3	要保護児童対策地域協議会の調整機関と同じ担当部署(訪問結果次第では、要保護児童対策地域協議会を開催する必要があるため)	208	16.0
4	児童福祉担当部署(児童虐待のケース対応に精通しているため)	91	7.0
5	その他	39	3.0
6	無回答	55	4.2
	n(回答者総数)	1,302	100.1

②市区町村児担当者

問3-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問3-1 あなたは、児童虐待を早期に発見し、速やかに対応するために、国や地方、公共団体において、どのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	通告をためらう心理を踏まえた効果的な広報啓発の実施	338	23.8
2	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)等児童虐待の発生予防にも資する取組において早期発見を強く意識した事業の実施	526	37.1
3	学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者に対する通告促進のための意識の向上	445	31.4
4	学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者が通告を怠った場合の罰則規定の創設	30	2.1
5	その他	68	4.8
6	無回答	11	0.8
	n(回答者総数)	1,418	100.0

問4-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-1「市町村児童家庭相談援助指針」(平成17年2月14日付雇児発第0214002号)において、児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割は、市町村が比較的軽微なケースへの対応、児童相談所が専門的支援を必要とするケースへの対応とされていますが、あなたが実務を行うに当たって、役割分担はうまくいっていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	うまくいっていると思う	170	11.9
2	どちらかといえばうまくいっていると思う	645	45.1
3	どちらともいえない	355	24.8
4	どちらかといえばうまくいっていないと思う	190	13.3
5	うまくいっていないと思う	66	4.6
6	無回答	3	0.2
	n(回答者総数)	1,429	99.9

②市区町村児担当者

問4-2 (単位:人、%)

	【問4-1で「どちらかといえばうまくいっていないと思う」又は「うまくいっていないと思う」と回答された方に伺います】 問4-2 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童相談所と市町村の役割分担について明文化されていないから	74	28.9
2	児童相談所と市町村の役割分担について明文化されてはいるが、記述があいまいなため、判断に迷うことがあるから	103	40.2
3	市町村の児童虐待担当課の職員の意識統一が図られていないから	23	9.0
4	児童相談所の児童福祉司の意識統一が図られていないから	78	30.5
5	その他	71	27.7
6	無回答	2	0.8
	n(回答者総数)	256	-

問4-3 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-3 あなたは、安全確認を必要としているかの判断や速やかに安全確認が実施できたかどうかを担当者任せではなく、上司等に報告し、上司等がチェックを行う必要性についてどのように思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	実際に上司等がチェックを行っており、引き続きチェックは必要だと思う	1,187	83.1
2	実際に上司等がチェックを行ってはいるが、チェックは必要だと思わない	13	0.9
3	上司等がチェックを行っていないが、チェックは必要だと思う	203	14.2
4	上司等がチェックを行っておらず、今後もチェックが必要だとも思わない	11	0.8
5	無回答	15	1.0
	n(回答者総数)	1,429	100.0

②市区町村児担当者

問4-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-4 あなたは、児童虐待を受け、継続的に援助(在宅指導等)を行う必要がある児童に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	1,004	70.3
2	どちらともいえない	348	24.4
3	ない	64	4.5
4	無回答	13	0.9
	n(回答者総数)	1,429	100.1

問4-5

(単位:人、%)

	【問4-4で「ある」と回答された方に伺います】 問4-5 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	担当者一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、児童に対してきめ細かなケアを行う時間がないから	599	59.7
2	担当者の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから	361	36.0
3	経験の長いベテランの者が少なく相談できる相手がいらないから	366	36.5
4	児童養護施設や乳児院等の児童福祉施設が不足しており、在宅指導を余儀なくされているから	277	27.6
5	里親が不足しており、在宅指導を余儀なくされているから	42	4.2
6	児童相談所との連携が円滑に進まない場合があるから	260	25.9
7	小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから	238	23.7
8	児童福祉施設(保育所を除く。)との連携が円滑に進まない場合があるから	6	0.6
9	その他	236	23.5
10	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	1,004	-

②市区町村児担当者

問4-6

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-6 あなたは、児童虐待を行った保護者に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	1,188	83.3
2	どちらともいえない	199	13.9
3	ない	33	2.3
4	無回答	7	0.5
	n(回答者総数)	1,427	100.0

問4-7

(単位:人、%)

	【問4-6で「ある」と回答された方に伺います】 問4-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	虐待を認識しない保護者への対処など難しい事例が少なくないから	1,002	84.3
2	担当者一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、保護者に対してきめ細かなケアを行う時間がないから	461	38.8
3	担当者の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから	214	18.0
4	経験の長いベテランの者が少なく、相談できる相手がいないから	250	21.0
5	保護者に対する指導のプログラムが確立されていないから	644	54.2
6	児童相談所との連携が円滑に進まない場合があるから	190	16.0
7	小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから	132	11.1
8	児童福祉施設(保育所を除く。)との連携が円滑に進まない場合があるから	6	0.5
9	その他	150	12.6
10	無回答	2	0.2
	n(回答者総数)	1,188	-

②市区町村児担当

問4-8

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-8 厚生労働省では、児童虐待の被害児童及びその保護者を支援するための各種の事業を実施していますが、これらの事業は被害児童のケアや家族の再統合に有効であると思いますか。事業ごとに当てはまる選択肢を一つお選びください。	n(回答者総数)	1	2	3	4	5	6	7
			有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば有効だと思わない	有効だと思わない	分からない	無回答
1 a	児童家庭支援センター事業	1,428 (100.0)	508 (35.6)	350 (24.5)	167 (11.7)	9 (0.6)	5 (0.4)	367 (25.7)	22 (1.5)
2 b	児童養護施設等を対象とした小規模グループケア	1,429 (100.0)	470 (32.9)	406 (28.4)	153 (10.7)	6 (0.4)	0 (0.0)	368 (25.8)	26 (1.8)
3 c	小規模住居型児童養育事業	1,427 (100.0)	460 (32.2)	366 (25.6)	188 (13.2)	8 (0.6)	1 (0.1)	374 (26.2)	30 (2.1)
4 d	里親に対する研修等を実施する里親制度普及促進事業	1,426 (100.0)	509 (35.7)	470 (33.0)	197 (13.8)	19 (1.3)	6 (0.4)	204 (14.3)	21 (1.5)
5 e	里親委託等推進員による里親委託推進・支援等事業	1,428 (100.0)	439 (30.7)	461 (32.3)	225 (15.8)	14 (1.0)	7 (0.5)	260 (18.2)	22 (1.5)
6 f	施設退所児童に対する児童自立生活援助事業	1,429 (100.0)	671 (47.0)	386 (27.0)	95 (6.6)	7 (0.5)	2 (0.1)	247 (17.3)	21 (1.5)
7 g	施設への長期入所児童の家庭復帰に向けた保護者指導支援事業	1,428 (99.9)	616 (43.1)	365 (25.6)	156 (10.9)	15 (1.1)	12 (0.8)	242 (16.9)	22 (1.5)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したものの。

問4-9

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-9 児童虐待の被害を受け、継続的に援助を行っている児童の病気の治療や進学等の場面で、保護者の同意が必要と言われることについて、そのような対応は困難であると感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数(A)	割合(A/n)
2	ない	536	37.5
3	無回答	51	3.6
n(回答者総数)		1,429	100.0

②市区町村児担当者

問4-10

(単位:人、%)

	【問4-9で「ある」と回答された方に伺います】 問4-10 あなたは、どのような場面でそのように感じましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	病院受診、入院、予防接種等の医療に関わる場面	665	79.8
2	学校の選択、退学等の教育に関わる場面	490	58.8
3	携帯電話や賃貸住宅の契約、貯金通帳の作成、パスポートの取得等保証人が必要とされる場面	118	14.2
4	遺族年金の受給、保険金の受取等財産の管理に関わる場面	43	5.2
5	その他	30	3.6
6	無回答	5	0.6
	n(回答者総数)	833	-

問4-11

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-11 あなたは、今後、国や都道府県からどのような支援が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童相談所等の職員による市区町村職員研修の実施	633	44.3
2	児童相談所等の職員による個々の事例に対する支援に必要な情報の提供や助言	1,082	75.7
3	ケース検討会議、要保護児童対策地域協議会への児童相談所職員等の参加	576	40.3
4	年間を通じた市区町村への都道府県(又は児童相談所)職員の派遣	352	24.6
5	定期的な(例えば、週に数日)市区町村への都道府県(又は児童相談所)職員の派遣	395	27.6
6	児童相談所への市区町村職員の受け入れ	152	10.6
7	国の指針とは別の都道府県独自の市区町村向けの「児童家庭相談マニュアル」や「指針」等の作成(以前に作成したマニュアル等の活用を含む)	364	25.5
8	その他	125	8.7
9	無回答	11	0.8
	n(回答者総数)	1,429	-

②市区町村児担当者

問4-12

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-12 あなたは、児童虐待の早期対応から児童虐待の被害児童等に対する保護・支援までの一連の取組について、今後、国や地方公共団体でどのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童相談所の児童福祉司や児童心理司の増員	898	63.4
2	市区町村の担当職員の増員	684	48.3
3	児童相談所と市町村の役割分担に関する具体的基準の提示	480	33.9
4	一時保護所の定員増や増設又は環境改善	413	29.2
5	児童福祉施設最低基準の見直し	46	3.2
6	施設の職員に対する被虐待児童への対応に関する研修の充実	61	4.3
7	児童養護施設、乳児院等児童福祉施設の定員増や増設	257	18.1
8	児童福祉施設の居室の個室化等居住環境の整備の推進	27	1.9
9	登録里親数の増加と里親委託の推進	103	7.3
10	施設退所後の自立支援のための施策の充実	220	15.5
11	保護者に対する指導のプログラムの確立	572	40.4
12	家族の再統合のためのプログラムの確立	169	11.9
13	その他	60	4.2
14	無回答	9	0.6
	n(回答者総数)	1,416	-

②市区町村児担当者

問5-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-1 業務を実施する上で、市区町村の児童虐待担当職員に必要なと思う資格等は何だと思いますか。特に必要だと思う資格等を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童福祉司と同様の資格(②、③又は④に該当する者を除く)	1,140	79.9
2	医師	31	2.2
3	社会福祉士	481	33.7
4	精神保健福祉士	501	35.1
5	保健師	915	64.2
6	助産師	5	0.4
7	看護師	39	2.7
8	教員免許	118	8.3
9	保育士	242	17.0
10	①～⑨の資格を有しない社会福祉主事	128	9.0
11	その他	125	8.8
12	無回答	14	1.0
	n(回答者総数)	1,426	-

問5-2

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-2 市区町村で児童虐待の相談対応を行う場合に適切な判断ができるためには、あなたは、何年以上の経験年数が必要だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年未満	14	1.0
2	1年以上	132	9.2
3	2年以上	251	17.6
4	3年以上	709	49.6
5	4年以上	27	1.9
6	5年以上	255	17.9
7	その他	28	2.0
8	無回答	12	0.8
	n(回答者総数)	1,428	100.0

②市区町村児担当者

問5-3

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-3 あなたは、担当者が常時受け持つ児童虐待事例の件数は、一人当たり何件程度が妥当だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	10件未満	748	52.3
2	10件以上～20件未満	418	29.3
3	20件以上～30件未満	177	12.4
4	30件以上～40件未満	46	3.2
5	40件以上～50件未満	22	1.5
6	50件以上～60件未満	5	0.3
7	60件以上	3	0.2
8	無回答	10	0.7
	n(回答者総数)	1,429	99.9

問5-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-4 あなたの業務における児童虐待対応に関する負担について、どう思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	負担が非常に大きいと思う	439	30.7
2	負担が大きいと思う	658	46.1
3	適当だと思う	229	16.0
4	負担は少ないと思う	78	5.5
5	負担はほとんどないと思う	18	1.3
6	無回答	6	0.4
	n(回答者総数)	1,428	100.0

②市区町村児担当者

問5-5

(単位:人、%)

	【問5-4で「負担が非常に大きいと思う」又は「負担が大きいと思う」と回答された方に伺います】 問5-5 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	受け持つ事例の件数が多すぎると思うから	240	22.4
2	保護者から暴行を受ける可能性があると思うから	35	3.3
3	指導に従わない保護者の対応に苦慮しているから	447	41.8
4	児童虐待事例では、継続的な対応を求められることが多いから	751	70.2
5	援助がうまくいかない時マスコミ等から責任を問われる場合があるから	110	10.3
6	その他	253	23.6
7	無回答	26	2.4
	n(回答者総数)	1,070	-

問5-6

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-6 あなたが勤務する市区町村におけるメンタルヘルスカウンセリング等のバーンアウト対策について、あなたは、十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	14	1.0
2	どちらかといえば十分だと思う	71	5.0
3	どちらともいえない	382	26.8
4	どちらかといえば不十分だと思う	282	19.7
5	不十分だと思う	468	32.8
6	分からない	180	12.6
7	無回答	31	2.2
	n(回答者総数)	1,428	100.1

②市区町村児担当者

問5-7

(単位:人、%)

	【問5-6で、「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問5-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	メンタルヘルスカウンセリングを実施していないから	441	59.0
2	過度の負担がかかっているとみられる担当者の受持件数が調整されていないから	116	15.5
3	児童虐待相談対応の担当者に欠員が出た場合に速やかに人員が補充される仕組みが整備されていないから	165	22.1
4	新任の児童虐待相談対応の担当者が児童虐待対応について、事前に十分な研修を受けられず、十分な知識やスキルを持たないまま、事例を担当せざるを得ないから	440	58.9
5	その他	63	8.4
6	無回答	4	0.5
	n(回答者総数)	747	-

問5-8

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-8 現在、国や地方公共団体やあなたが勤務する市区町村が、児童虐待防止や児童虐待への対応に関して実施している研修は、質、量ともに十分であると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	30	2.1
2	どちらかといえば十分だと思う	223	15.6
3	どちらともいえない	463	32.5
4	どちらかといえば不十分だと思う	386	27.1
5	不十分だと思う	246	17.3
6	分からない	52	3.6
7	無回答	26	1.8
	n(回答者総数)	1,426	100.0

②市区町村児担当者

問5-9

(単位:人、%)

	【問5-8で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問5-9 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	そもそも研修の内容や教材が業務の実態に合っていないため	86	13.6
2	複雑化している児童虐待事例の実態に研修プログラムが合わなくなっているため	216	34.2
3	児童虐待に関する研修の実施回数が少なく、研修に参加する機会に恵まれないため	383	60.7
4	職場内で日常の業務を通じて研修を行うOJT(On-the-Job Training)の仕組みが確立していないため	246	39.0
5	その他	76	12.0
6	無回答	3	0.5
	n(回答者総数)	631	-

問5-10

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-10 あなたは、国や都道府県等が実施する研修について、どのようなプログラムの充実を図って欲しいと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待の心身の発達に及ぼす影響	332	23.3
2	虐待を行う親への適切な指導・支援の在り方	1,187	83.2
3	援助方針の設定方法	619	43.4
4	リスクアセスメントの在り方	384	26.9
5	ケースの進行管理の在り方	515	36.1
6	児童虐待に対する法的手段の適切な活用	450	31.5
7	的確な虐待対応に向けた児童相談所等関係機関との連携の在り方	447	31.3
8	その他	33	2.3
9	無回答	26	1.8
	n(回答者総数)	1,427	-

②市区町村児担当者

問6-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問6-1 あなたは、要保護児童対策地域協議会 (以下「要対協」と表記します。)は、児童虐待事案 の対応に当たり機能していると思いますか。当ては まる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分機能していると思う	135	9.5
2	どちらかといえば機能していると思う	716	50.2
3	どちらともいえない	308	21.6
4	どちらかといえば機能していないと思う	133	9.3
5	機能していないと思う	40	2.8
6	要対協を設置しておらず、分からない	33	2.3
7	無回答	61	4.3
	n(回答者総数)	1,426	100.0

問6-2

(単位:人、%)

	【問6-1で「どちらかといえば機能していないと思 う」又は「機能していないと思う」と回答された方に 伺います】 問6-2 あなたは、なぜそのように思ったのです か、特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選 びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	要対協の構成機関数やメンバーが不十分 であるため	18	10.4
2	要対協の各種会議(特に個別ケース検討会 議)の開催が低調であり、効果的に機能し ていないため	82	47.4
3	要対協の各種会議(特に個別ケース検討会 議)が開催されていても形骸化しており、効 果的に機能していないため	87	50.3
4	関係機関の間での人事交流が行われない など情報を共有しやすい環境にないため	38	22.0
5	個別ケースの検討において関係機関の役 割分担が明確にならない場合が多いから	68	39.3
6	個別ケース検討会議に出席した機関の間 において、ケースを他機関に任せきりにす る、あるいは回避するような傾向にあり十分 話がまとまらないから	46	26.6
7	その他	33	19.1
8	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	173	-

②市区町村児担当者

問6-3

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問6-3 あなたは、要対協の調整機関としての業務の中で、どのような点が負担であると感じますか。当てはまる選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	要対協へ参加してほしい機関へ参加の説得を行わなければならないこと	181	12.7
2	要対協の各種会議への出席の督促を頻繁に行わなければならないこと	168	11.8
3	ケース進行管理台帳への登録やケース見直しの記録の作成などケースの進行管理を行わなければならないこと	741	52.2
4	開催案内や会議資料、議事録の作成などの庶務的な事務をこなさなければならないこと	745	52.5
5	各種会議での議論が形骸化しており、活発な会議になるよう誘導しなければならないこと	485	34.2
6	個別ケース検討会議で情報提供を渋る機関へ説得しなければならないこと	108	7.6
7	要対協の調整機関の業務は行っていないので分からない	106	7.5
8	その他	178	12.5
9	無回答	89	6.3
	n(回答者総数)	1,420	-